



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年02月号 第187号

共生社会の商品開発は認知症当事者も参画 — 2
～「誰もが使える」は認知症以外も含む成長市場～
リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 高橋 光進

経済・政策レポート — 3
レポート
定期刊行物

トピックス — 6
ニュースリリース



次世代の国づくり

共生社会の商品開発は認知症当事者も参画 ～「誰もが使える」は認知症以外にも含む成長市場～

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 高橋 光進

必要に迫られる「共生社会」の実現

国内の認知症の人の数は、2025 年には 700 万人、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達すると試算される。全国の小学校の児童数約 605 万人(2023 年度時点)よりも多い認知症の人が、ごく当たり前に存在する時代が既に訪れている。

2024 年 1 月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」には、日本の目指すべき社会像として、「認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会」ということが明記された。認知症を防ぎ切ることが難しい中では、この「共生社会」を実現させることが必要であり、取り組みが進むことが期待される。

認知症の人は重要な「顧客」

経済産業省では、認知症の人が企業の開発プロセスに「参画」し、認知症になっても使いやすい製品・サービスを企業と「共創」する「当事者参画型開発」の普及に取り組み始めた。この取り組みは「オレンジ・イノベーションプロジェクト」と名付けられ、2023 年度は 17 の企業・団体が全国で認知症の人と共に、認知症の人の生活課題の解決ややりたいことの実現に資する製品・サービスの開発を行っている。

オレンジ・イノベーションプロジェクトの大きな特徴の一つとして、当事者参画型開発を、社会貢献活動としてのみならず、今後成長する「産業」「ビジネス」として捉えている点が挙げられる。

従来、企業は認知症の人を「助けないといけない人」「特別な配慮をしないといけない人」として、社会貢献活動の一環としての支援を行うことはあった。しかし、認知症の人がごく当たり前にいる時代となり、認知症になっても使いやすい製品・サービスを開発していくことは、企業の「ビジネス」として極めて重要な位置づけを占めるようになったのである。

認知症の人の生活における課題は多岐にわたるが、多くはまだ解決されていない。700 万人の規模を有する潜在顧客の未充足のニーズの存在は、企業にとっては大きなビジネスチャンスともいえる。認知症になっても使いやすい製品・サービスの市場は、全体で数千億～数兆円の規模にな

ると見込まれており、急速な高齢化が進展する日本における成長産業の一つになると期待される。

当事者参画型開発に取り組む企業も現れ始めた。例えば、株式会社大酬では、認知症の人と共に、かかと、左右・前後ろもない、履き口が分かりやすい靴下を開発した。また、リンナイ株式会社では、認知症の人や支援者の声を取り入れて、弱火での炎の認識しやすさや鍋の適切な位置への置きやすさなどの特長を持つガスコンロを開発している。

これらの商品は、特に認知症の人専用というカテゴリではなく、靴下は「どんな人でも履きやすい魔法の靴下」として一般向けに、ガスコンロは「誰でも安心して使えるガスコンロ」としてシニア全般向けに販売されている。認知症の有無を問わず、靴下の着脱やガスコンロの利用に関して課題を有する多様な顧客を対象とする商品と位置付け、より広い市場で販売するためである。

認知症の人に使いやすい製品・サービスは、障がい者など、多様な人々にとっても使いやすいものとなっていることが多く、潜在的な需要規模は大きい。また、こうした商品は、今後高齢化が進むアジア諸国をはじめとしたグローバルな市場への展開も期待できる。

多様な主体の連携によるナレッジ共有が必要

今のところ、認知症の人を顧客と捉えたビジネスを本格的に展開する企業は多くない。背景には、「自社のビジネスと認知症や認知症の人は関係ない」といった企業側の意識が根強く残っていることがあると考えられる。

もちろん、認知症に関する取り組みを企業が単独で進めていくのは容易ではない。冒頭に挙げた認知症基本法においても、国、地方公共団体、民間団体などの主体が企業と連携して取り組むことの必要性が強調されている。

共生社会の実現には、認知症の人やその支援者の生活課題ややりたいことを「ビジネスの種」として、各方面に共有される仕組みが欠かせない。認知症関連のビジネスに挑戦する企業のほか、国や地方公共団体なども含めた多様な主体が、当事者参画型開発に関するナレッジやノウハウを共有していくためのプラットフォームを確立させることが期待される。



高橋光進(Mitsunobu Takahashi)
2016 年 大阪大学法学部国際公共政策学科卒業後、㈱日本総合研究所に入社。介護人材、認知症、ケアマネジメント、地域課題分析等に関する官公庁案件およびシニア向けの商品・サービス開発に関する調査・コンサルティング業務に従事。

経済・政策レポート

(2024 年 1 月 1 日～2024 年 1 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

IMF によるグローバル銀行ストレステストのポイント②

～世界の主要行における多額の預金流出への耐性を検証～

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／2024 年 1 月 9 日)

IMF は国際金融安定性報告書において、各国主要銀行の預金流出への耐性について検証結果を公表。国際的な銀行の流動性リスクの大きさを見ていくうえでは、国毎のリスク度合いの違い、中央銀行のファシリティ機能の利用のしやすさを考慮する必要あり。

ASEAN 諸国の緊縮財政路線の先行きは不透明 —インドネシア・フィリピン・タイの楽観見通しに懸念—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 熊澤知喜／2024 年 1 月 9 日)

ASEAN 諸国では財政赤字が GDP 比で縮小傾向にあり緊縮財政の方針。マレーシア、ベトナムでは歳出の伸びが縮小する一方で、インドネシア、フィリピン、タイでは歳入の増加と並行して、歳出が約 1 割増加。前提となる景気回復が実現しなければ財政計画の修正を迫られるリスク。

欧州で広がる移民規制の強化が成長抑制要因に

—ユーロ圏の潜在成長率は 1%割れも—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 1 月 17 日)

欧州で移民排斥の機運が高まりつつある状況。今後も、欧州議会をはじめ多数の選挙が予定されるなかで、移民規制の強化が一段と広がる可能性。欧州は労働力を移民に依存しており、移民の減少は中長期的な成長力を弱める恐れ。

新 NISA、今後 4 年で最大対ドル 6 円の円安圧力に

—海外への資金流出額は最大 4 兆円に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2024 年 1 月 19 日)

本年より新しい少額投資非課税制度(新 NISA)が開始。従来の NISA から投資枠が拡大され、非課税保有期間も無期限に。これにより海外の株式や債券などへの投資が増加すれば、円安圧力が高まる可能性も。



能登半島地震が被災地域経済に打撃

—GDP 損失は 1,000 億円弱と試算、求められる政府支援—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2024 年 1 月 23 日)

能登半島地震による深刻な被害が被災地域の経済活動を下押し。生産・事業活動の停滞だけでなく、インバウンドを中心とする観光需要の減少も深刻。政府は、復旧・復興に向けた対策だけでなく、訪日外国人の減少を抑える取り組みを強化することが必要。



米国で承認されたビットコイン ETF がもたらす影響

～機関投資家等からの資金流入によりビットコイン一強に拍車か～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024 年 1 月 23 日)

本年 1 月、米証券取引委員会はビットコインを運用対象とする上場投資信託(ETF)の上場を承認。これにより、ビットコインを保有せずとも、証券口座を通じて取引できるため、投資資金の流入、投資家層の裾野拡大につながる可能性。



アジア諸国で米国向け輸出が急拡大

—米利下げ開始・トランプ再選なら回復は短命に終わる恐れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 佐野淳也／2024 年 1 月 25 日)

中国経済低迷にもかかわらず、アジアでは米国向け輸出が景気をけん引。ただし、今後の米国における利下げ開始やトランプ再選といったリスクには注意する必要。



GX 経済移行債の発行開始と今後の課題 ～広範な気候変動対策の推進に向けてさらなる 資金確保が必要～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2024 年 1 月 29 日)

わが国では GX 経済移行債の発行が 2 月に開始され、GX 支援の政策枠組みが始動。GX 支援は長期的な産業競争力強化と排出削減の両立に重要なが、短期的な排出削減策や温暖化に伴う風水害等への適応策は不十分であり、幅広い気候変動対策が必要。そのためには、炭素価格等も活用して財政面の持続性確保も不可欠。

2023 年 10～12 月期 GDP 予測

—外需が伸びをけん引も、内需の弱さは継続—
(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2024 年 1 月 31 日)

2023 年 10～12 月期の実質 GDP は前期比年率+2.5% (前期比+0.6%)と、外需を中心に高めの伸びを予想。ただし、今回の高い成長率は海外からのサービス受取増加など一時的な要因による押し上げ寄与が大きく、内需は引き続き低調。

紅海の物流混乱が欧州景気に打撃

—供給不足でインフレ再燃と生産減少の恐れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 1 月 31 日)

紅海におけるフーシ派の商船攻撃を受けて、欧州では物流が混乱。昨年末以降、多くの海運会社が紅海を迂回し、喜望峯経由のルートに変更。物流混乱が長期化した場合、欧州では輸入が停滞し、供給制約に起因する物価上昇と生産減少が生じる恐れ。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・フォーカス)

最近の消費低迷の背景を探る

—引退世帯は堅調も勤労者世帯が下振れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2024 年 1 月 9 日)

わが国の個人消費は 2023 年春以降、弱い動きを続けたが、高所得勤労者世帯が物価高を背景に耐久消費財の購入を先送りするなど、一時的とみられる要因の影響が大きく、総じてみれば回復傾向は維持されると判断される。



わが国アニメ産業の現状と課題

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2024 年 1 月 9 日)

わが国のアニメ産業には海外市場を活路として付加価値を大幅に増加させる潜在力がある。これを実現するには、若年アニメ制作者の処遇改善とアニメ制作会社の収益性向上によって、生産能力を高めていくことが求められる。

総統選後の台湾経済展望

—頼氏勝利により現行路線継続だが、経済リスクは高まる—

(調査部 マクロ経済研究センター 主席研究員 野木森稔／主任研究員 佐野淳也／2024 年 1 月 19 日)

台湾では頼氏が新総統に選出され、米国との経済協調が経済にプラスに。ただし、①議会での過半数割れ、②中国によるけん制強化、③トランプ氏再選、といったリスクがプラス効果を阻害する恐れも。

株式投資型クラウドファンディングの活性化に向けた規制緩和と今後の注目点

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024 年 1 月 24 日)

株式投資型クラウドファンディングは、株式調達を行うスタートアップ企業と個人投資家を、インターネット上でマッチングするサービス。わが国では、調達額や投資可能額の上限が引き上げられる規制緩和によって、規模の大きい資金調達や投資の機会拡大につながると期待される。

「金利ある世界」が促す中小・零細企業の再編と経営改善

—人件費 3%、金利 2%の上昇で倒産は 2 割増—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／2024 年 1 月 24 日)

今後、賃金や金利の上昇が本格化すると、零細企業は全体として一段の経営難に陥る可能性がある。中小・零細企業の適切な価格転嫁や生産性向上の取り組みを支援しつつ、企業や事業の再生・新陳代謝を円滑に進めることが重要である。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

インドにおけるデジタル公共インフラ

—India Stack と自治体 DX への示唆—

(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里／2024 年 1 月 9 日)



国民生活や経済活動がデジタル技術の恩恵を得るためのデジタル公共インフラとして、India Stack が注目されている。個人データの積極活用、機能別のシンプルな構造、官民協力のもとでの開発、といった India Stack の特徴は、日本が自治体 DX を推進するうえで参考になる。

「私立大学の過半が定員割れ」が示唆するわが国の課題

—教育効果の客観的把握と情報開示で「大学の供給過剰」是正を—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2024 年 1 月 17 日)



今年度、全国の私立大学の過半の入学者が定員割れするに至り、地方の中小私立大学が公立大学化を模索する動きが後を絶たないが、本質的な解決とはならない。文科省は従前より「留学生頼み」「リカレント頼み」の姿勢ながら、定員割れを埋めるには到底及ばず。「当事者である大学任せ」では事態の改善は望めず、教育の客観的な効果の把握と情報開示の徹底によって、「志願者による選別」を促し、国全体で「大学の供給過剰」是正に取り組むべき。

変わるわが国賃金環境と 2024 年春闘の課題 ～実質賃金プラス転化の条件～

(調査部 客員研究員 山田久／2024 年 1 月 19 日)



春季賃上げ率は中期的に 4%台後半から 5%程度を目指すべき。「単位労働コスト」と「価格転嫁率」を適正なレベルに誘導していくことが、実質賃金の持続的上昇を可能にする条件。産業別・地域別の協議の仕組みづくりが重要なカギに。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

高齢期・終末期の支援を円滑に提供するための 情報連携における自治体の役割

(調査部 副主任研究員 岡元真希子)



高齢者にケアを提供する際に医療機関等が求める情報を伝える役割は、主に親族が担ってきた。今後は親族支援者がいない高齢者が急増する。高齢者本人が

自治体に情報を登録し、医療・介護職が必要に応じて参照できる仕組みを構築することで、親族支援者がいなくても適切なケアが受けられるよう基盤整備を進めるべき。

自律した地域社会実現に向けた地方税改革 —求められる自主性と公平性、財政健全化—

(調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘)



現在の地方財源の問題点として、①受益と負担の関係の希薄化、②企業に偏重する独自課税、③行政サービスの不本意な地域差が指摘できる。改善策として、企業の税負担を地方から国に移し、個人の税負担を国から地方に移すことを提案し、その効果を検証する。

国際戦略研究所研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所](#) > [国際戦略研究所 執筆物](#))

台湾における選挙結果とその影響

(副理事長 高橋邦夫／2024 年 1 月 29 日)



1 月に行われた台湾の総統選挙では、民進党の頼清徳候補が総統に当選した。一方、立法委員選挙では民進党は過半数の議席を得られなかった。この結果が、今後の台湾政治にどのような影響を及ぼすか、中国・米国の反応と併せて紹介する。

定期刊行物

日本経済展望 <2024 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

米国経済展望 <2024 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2024 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2024 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

為替相場展望 <2024 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

原油市場展望 <2024 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2024 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

岡山大学とネーミングライツ・パートナー契約を締結

(HR マネジメント部／2024 年 1 月 10 日)

日本総研と国立大学法人岡山大学は、ネーミングライツ・パートナーに関する契約を締結しました。本契約により、日本総研は、ネーミングライツ対象の施設である岡山大学津島キャンパス(岡山市北区津島中)の中央図書館1階ラーニングコモンズ、リフレッシュスペースについて、『日本総研プラザ』の施設愛称を命名しました。本施設は、岡山大学正門からメイン通りの正面に位置し、通常授業だけでなく、アクティブラーニングやコミュニティの場として、同キャンパス全学部の多くの学生に利用されています。契約期間は2023 年 12 月 1 日から2026 年 11 月 30 日までの3 年間で

EV 電池「スマートユース」フォーラムを開催

～EV・EV 電池によるサーキュラーエコノミーの実現をテーマに産官学識者が講演～

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 木通秀樹／2024 年 1 月 11 日)

EV 電池の循環利用を中心としたサーキュラーエコノミー(以下「CE」)の実現をテーマに、EV 電池「スマートユース」フォーラムを2023 年 11 月 15 日に開催しました。本フォーラムでは、産官学からの識者が集まり、EV 電池を賢く利用する社会の構築と、それに伴うCEの新市場創出に向けて、施策や事例、技術、関係企業の方針などについて講演を行いました。今後も日本総研は、本テーマに係るフォーラムを実施し、国内外の動向やノウハウについて紹介していきます。また、来年度には、CE の実現に向けて官民連携で品質や安全管理基準について検討を推進する、「EV 電池スマートユース協議会」の組成を計画しています。

神戸大学とネーミングライツ・パートナー契約を締結

(HR マネジメント部／2024 年 1 月 17 日)

日本総研と国立大学法人神戸大学は、大学施設のネーミングライツ取得に関する「国立大学法人神戸大学ネーミングライツに関する協定書」を締結しました。本協定の対象となる大学施設は、神戸大学六甲台第2キャンパスの「工学研究科ラーニングコモンズ」で、工学部の学生を中心に自習やグループワークといったアクティブラーニングなどで活用されています。本施設は、契約期間である2024 年 1 月 1 日から2026 年 12 月 31 日までの3 年間、『日本総研

Commons(ニホンソウケン コモンズ)』の愛称で利用されます。また、2023 年 12 月 22 日(金)には、本施設の開設を記念する式典を開催しました。

スギ薬局および万代の一部店舗にて、脱炭素社会を目指し環境配慮型商品の購買を促進する実証実験開始

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 佐々木努／2024 年 1 月 18 日)

日本総研が Daigas エナジー(株)、アサヒグループジャパン(株)、アスエネ(株)、サラヤ(株)、三幸製菓(株)、(株)スギ薬局、日本ハム(株)、(株)万代、(株)ユーグレナと共に組織する「チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム」では、2024 年 1 月 18 日(木)より、スギ薬局3 店舗および万代において、生活者が普段のお買い物行動の中で、カーボンニュートラルについて「触れる」、「学ぶ」、そして解決へ向けて「取り組む」ことを促進する実証実験を開始しました。本実証実験による脱炭素行動変容の効果については、実証実験期間終了後に、各データを分析・検証の上、報告会の開催やレポートの発信などで公表する予定です。

ヘルスケア領域に特化した生成 AI 活用のガイドラインを策定

～生成 AI によるサービスを生活者が安心して利用できる基盤づくり～

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 南雲俊一郎／2024 年 1 月 18 日)

日本総研が事務局として運営する「日本デジタルヘルス・アライアンス(JaDHA)」は、「ヘルスケア事業者のための生成 AI 活用ガイド」を策定しました。ヘルスケア領域では、業務効率化を支援する生成 AI の利活用が急速に広がる一方、生成 AI がもたらす副作用についての指摘も多く聞かれるようになりました。そこで JaDHA では、ヘルスケアサービスを提供する事業者が、生成 AI による多様なサービスを創出し、利用者が安心してサービス選択できる環境を構築することを目的に、いち早く本ガイドラインを策定しました。生成 AI を活用したサービスを設計・開発・提供する際に留意すべき事項について、大きく4 点を挙げてまとめています。

サプライチェーン間のデータ連携による食品ロス削減に関する実証実験を開始

～ID-POS を活用した需要予測と食品流通上の製造・卸・小売間でのデータ連携で売り上げ向上と食品ロス削減の両立を目指す～



(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 関健太郎／2024 年 1 月 22 日)

日本総研は、今村商事(株)、(株)スーパー細川、(株)九州シジシー、旭食品(株)、九一庵食品協業組合、フジミツ(株)と共に、ID-POS を起点とした需要予測の結果を食品流通上の製造・卸・小売間で連携することによって、食品ロス対策およびサプライチェーンの効率化、そして各社の売り上げ向上への効果を検証する実証実験を行います。本実証実験は、経済産業省委託事業「令和 5 年度流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業」において、小売業・卸売業の発注精度の改善や、過剰生産の抑止について検証するもので、2024 年 1 月 22 日(月)から 2024 年 2 月 23 日(金)まで、大分県・福岡県内で実施します。